



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL https://www.inageya.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	60,100	△6.8	△320	—	△244	—	△296	—
2022年3月期第1四半期	64,502	△6.9	961	△68.6	1,052	△66.6	664	△68.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 19百万円(△96.4%) 2022年3月期第1四半期 561百万円(△76.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△6.40	—
2022年3月期第1四半期	14.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	99,682	56,551	55.6
2022年3月期	98,698	56,886	56.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 55,395百万円 2022年3月期 55,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	252,000	0.2	3,600	2.1	3,900	0.5	1,700	△29.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	52,381,447株	2022年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,038,043株	2022年3月期	6,038,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	46,342,589株	2022年3月期1Q	46,362,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2022年5月10日に公表いたしました2023年3月期連結業績予想より変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数は一時落ち着きを取り戻しましたが、再び拡大傾向にあり、また、原油の高騰や為替相場が円安傾向にあることにより、様々な食品価格の値上がりが続き消費者の購買行動に影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、EC事業者やドラッグストアなど他業種の食品取扱が増加傾向にあることや食品価格の相次ぐ値上げ、内食から外食へと消費者の行動がシフトしていることから、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「まずはお客様ありき」の精神のもと、お客様第一主義に徹した商いの実践を目指し、安心・安全な商品とサービスの安定供給に注力してまいりました。また、本年度は中期3カ年経営計画最終年度として「グループの組織力と収益力の強化」の目標達成に向け、グループ一丸となって営業活動を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が601億円(前年同四半期比6.8%減)、売上高が575億17百万円(同7.0%減)とそれぞれ減収となりました。また、売上総利益率は0.5ポイント減少して27.4%となり、売上総利益は157億32百万円(同8.7%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、186億36百万円(同1.5%減)となりました。

以上の結果、営業損失は3億20百万円(前年同四半期は9億61百万円の営業利益)、経常損失は2億44百万円(前年同四半期は10億52百万円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億96百万円(前年同四半期は6億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さを お安く 心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発やお値打ち価格での商品提供を行ってまいりました。

売上高につきましては、ファミリー・ヤング層の来店拡大に向け「生鮮(青果、鮮魚、精肉)・惣菜の強化」を掲げ、ポイントカードの顧客購買データに基づき年代層・ライフスタイルに合わせて利用頻度の高い商品の品揃えの強化を進めてまいりました。一部店舗におきましては、地場漁場から直接仕入れた地場魚の販売、鮮魚鮭の販売を開始いたしました。また、海外情勢に左右されやすい、魚種などを国内調達へシフトし、国産完全陸上養殖魚の取り扱いも開始することで、安定供給に努めるなど地域のお客様のライフラインとしての取り組みも進めてまいりました。

惣菜においても、小売支援事業である㈱サンフードジャパンとの共同開発を進め、地域のお客様のニーズに合わせた商品の開発・販売に注力してまいりました。

コロナ禍を経験し、大きく変化した「生活様式」「買い方の変化」に合わせ「非接触決済手段」の一部店舗を除いた全店導入、「移動スーパーとくし丸」の配車エリアの拡大、楽天全国スーパーにおいて「いなげやネットスーパー」を開始するなどお客様の満足度を高める営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、中期3カ年経営計画の中で進めてきた「新店・改装投資」の計画が新型コロナウイルス感染症拡大への対応による遅れに加え、中国のゼロ・コロナ対策、ウクライナ情勢の長期化による機材調達の遅れにより、大きく遅れてしまったこと、原油価格の高騰、円安による電気料の高騰により販売費及び一般管理費の増加、商品原価の値上げに対する「価格政策」などの遅れや「行動制限」がなくなり、外出、外食の機会が増え「客数の獲得」が計画を下回ったことで売上高が減少し、既存店売上高が前年同四半期比5.2%減となりました。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、平塚四之宮店(神奈川県平塚市)、厚木三田店(神奈川県厚木市)など3店舗の改装を実施いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、前連結会計年度末から変動なく132店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は467億37百万円(前年同四半期比8.3%減)、セグメント損失は4億28百万円(前年同四半期は7億60百万円のセグメント利益)となりました。引き続き、地域のお客様のお役に立てるお店づくりを目指し、今後2店舗の大型店の改造投資に加え2店舗のネットスーパー実施店の拡大、とくし丸の配車台数につきましても2台の増車を予定しております。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおいては、「継続的な成長の為のチェーンストア経営の再構築」を基本方針として、競争力を高めるために売上高の最大化と経費の最小化の実現にまい進してまいりました。第1四半期連結累計期間は、食品価格の値上げの影響により食品の購入目的のお客様の来店が減り「客数の獲得」ができなかったことから、売上・売上総利益の減少につながりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比4.1%減となりました。

設備投資といたしましては、練馬平和台店(東京都練馬区)を新設しました。また、既存店の活性化のため、足立舎人店(東京都足立区)、薬局西立川店(東京都立川市)など8店舗の改装を実施いたしました。一方で1店舗を閉鎖したことにより、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は141店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は105億77百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益は0百万円(同99.8%減)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸しを行っている㈱サンフードジャパンは、「安心」「安全」「健康」「美味しさ」にこだわった食品を提供しており、また、㈱いなげやの強化分類である惣菜を製造しております。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から提案を行いコスト削減やリスク低減の最適化に取り組んでまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウイングは、従業員の能力開発や自立支援に取り組むほか、グループ各社に向け障がい者雇用の支援強化に取り組んでまいりました。

農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安心」「安全」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し、品質の向上や地産地消の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は2億2百万円(前年同四半期比48.7%増)、セグメント利益は97百万円(同0.9%減)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安心安全な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」、また4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材(紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック)へ切り替えました。さらに、将来のエネルギーシフトに備え再生利用エネルギーを利用した太陽光発電を3店舗に導入いたしました。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(いなげやウイング)や地産地消の促進(いなげやドリームファーム)、実店舗への買い物が困難なお客様への対応(移動スーパーとくし丸)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)や人道支援を目的とした「ウクライナ緊急支援募金」など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、経済産業省より今年度の「健康経営優良法人2022」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億83百万円増加し、996億82百万円になりました。

流動資産は、3億15百万円増加し、412億94百万円になりました。これは主に、現金及び預金が18億39百万円、商品及び製品が6億39百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他(未収入金など)が10億60百万円、手許資金運用の有価証券が9億19百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、6億70百万円増加し、583億22百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が4億56百万円、有形固定資産が3億1百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が86百万円減少したことによるものです。

繰延資産は、2百万円減少し、65百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億19百万円増加し、431億31百万円になりました。

流動負債は、16億56百万円増加し、306億55百万円になりました。これは主に、流動負債その他(未払金など)が19億40百万円、短期借入金が4億50百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が7億71百万円減少したことによるものです。

固定負債は、3億37百万円減少し、124億75百万円になりました。これは主に、長期借入金が3億97百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億35百万円減少し、565億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億45百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が3億70百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント下がり、55.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月10日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の収束までの期間や今後の事業環境における影響等が不透明な状況であり、合理的な数値の算出が困難であるため、今後の景気・個人消費や業績動向を踏まえ予想が大きく変動する可能性がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676	6,515
売掛金	5,300	5,122
有価証券	16,519	15,599
商品及び製品	9,517	10,157
仕掛品	14	14
原材料及び貯蔵品	195	191
その他	4,754	3,694
流動資産合計	40,979	41,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,506	13,455
土地	16,040	16,040
リース資産（純額）	900	929
建設仮勘定	36	245
その他（純額）	2,298	2,412
有形固定資産合計	32,782	33,083
無形固定資産		
投資その他の資産	2,009	1,922
投資有価証券	7,318	7,851
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	4,237	4,109
退職給付に係る資産	1,380	1,393
差入保証金	9,421	9,397
その他	486	549
投資その他の資産合計	22,860	23,316
固定資産合計	57,652	58,322
繰延資産		
社債発行費	67	65
繰延資産合計	67	65
資産合計	98,698	99,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,344	16,147
電子記録債務	308	280
短期借入金	—	450
1年内償還予定の社債	503	503
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,693
リース債務	380	376
未払法人税等	428	139
未払消費税等	239	526
賞与引当金	1,636	864
ポイント引当金	38	51
契約負債	2,412	2,703
その他	4,978	6,918
流動負債合計	28,999	30,655
固定負債		
社債	2,536	2,536
長期借入金	3,911	3,514
リース債務	956	962
繰延税金負債	27	36
株式給付引当金	28	28
役員株式給付引当金	29	29
退職給付に係る負債	607	617
資産除去債務	3,680	3,718
その他	1,035	1,031
固定負債合計	12,812	12,475
負債合計	41,811	43,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	35,751	35,106
自己株式	△6,275	△6,273
株主資本合計	52,055	51,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,340
退職給付に係る調整累計額	688	643
その他の包括利益累計額合計	3,659	3,983
非支配株主持分	1,172	1,155
純資産合計	56,886	56,551
負債純資産合計	98,698	99,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	64,502	60,100
売上高	61,854	57,517
売上原価	44,618	41,784
売上総利益	17,236	15,732
営業収入	2,647	2,583
営業総利益	19,883	18,315
販売費及び一般管理費	18,921	18,636
営業利益又は営業損失(△)	961	△320
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	57	58
受取手数料	24	24
その他	17	6
営業外収益合計	106	96
営業外費用		
支払利息	13	16
社債発行費償却	—	2
その他	2	1
営業外費用合計	15	20
経常利益又は経常損失(△)	1,052	△244
特別損失		
固定資産処分損	28	1
新型コロナウイルス感染症による損失	10	0
特別損失合計	38	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,013	△246
法人税、住民税及び事業税	94	62
法人税等調整額	242	△5
法人税等合計	337	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	676	△303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	664	△296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	676	△303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	370
退職給付に係る調整額	△47	△46
その他の包括利益合計	△114	323
四半期包括利益	561	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549	27
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染の拡大や収束時期等には統一的な見解がなく、最近における感染者数の公表数値及び行政当局の方針等を鑑みると依然として予測困難な状況であります。

ただし、当該感染症の影響に関して当第1四半期連結累計期間においては、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、前連結会計年度末時点の仮定の見直しは不要であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,955	10,763	135	61,854	—	61,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	1,943	1,944	△1,944	—
計	50,956	10,763	2,079	63,799	△1,944	61,854
セグメント利益	760	110	98	969	△7	961

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,737	10,577	202	57,517	—	57,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	2,156	2,156	△2,156	—
計	46,738	10,577	2,358	59,674	△2,156	57,517
セグメント利益又は損失(△)	△428	0	97	△330	10	△320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。